

記入例

介護保険負担限度額認定申請書

裏面あり

○年 ○月 ○日

福島市長

次のとおり関係書類を添えて、合費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

サービス事業者等の場合は、事業所名と担当者名を記入してください

記入者氏名	福島 太郎	被保険者との関係	長男
記入者住所	〒 960 - 8601 福島市信夫町1番1号	連絡先	024-555-1111

必ず新規か更新に○を付けてください。

		申請区分	新規	更新
フリガナ	フクシマ イチロウ	被保険者番号	0 0 0 0 1 1 1 1 1 1	
被保険者氏名	福島 一郎	個人番号	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
生年月日	明治・大正・ 昭和 5年 5月 5日			
住所	〒 960-3333 福島市阿武隈町3番1号 ゆめのにわ	電話番号	090(5350)1111	
入所した介護保険施設の名称及び所在地	名称・所在地*	特別養護老人ホーム ゆめのにわ・福島市阿武隈町3番1号		
	入所年月日*	R8 年4月1日	※介護保険施設に入所していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。	

配偶者※の有無	有	無	配偶者が「無」の場合は、「配偶者に関する事項」の記載は不要です。	
配偶者に関する事項	フリガナ	フクシマ ハナコ	個人番号	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
	氏名	福島 花子	生年月日	明治・大正 昭和 8年 8月 8日
	住所	被保険者と同じ・ その他 [福島市信夫町1番1号]	電話番号	024 (555)1111
	本年1月1日現在の住所	現住所と同じ ・その他	配偶者には事実婚も含まれますが、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が規定する暴力を受けている場合や、行方不明の場合は除かれます。その旨をこの欄に記入してください。	

※「配偶者」には、別世帯にいる配偶者

資産状況等の申告	生活保護費または老齢福祉年金を受給していますか。	はい	いいえ
	昨年、遺族年金※ ¹ や障害年金などの非課税年金を受給していましたか。	はい	いいえ
	→「はい」の場合 本年1月1日現在の住所はどちらにありましたか。	現住所と同じ	その他 []
	被保険者および配偶者の資産金額を記入してください。 (貯金額、定期預金額、各種年金受給額、有価証券残高等を確認できる通帳等の写しの添付が必要です。) ◎裏面の添付書類(例) 参照	被保険者	預貯金額※ ² 、有価証券など
		5,002,510 円	自宅に現金 100,000 円 5,102,510 円
		3,005,188 円	0円 3,005,188 円

預貯金額は、保有する全ての口座残高を合計した額です。金融機関名、支店名、口座番号、口座名義人が分かる部分と、申請日の直近2カ月前までの出入金と最新の残高が確認できる部分、また、企業年金などを受給している場合は、その入金分かる部分の写しを添付してください。定期預金や定期積金が漏れやすいので、ご注意ください。
なお、有価証券を所有している場合は、残高が確認できる書類の写しを添付してください。

市町村民税課税状況等の照会に関する同意書

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者、銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係を含む。以下同じ。）の課税状況並びに保有する預貯金及び有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

○年 ○月 ○日

福島市長

本人（被保険者） 住所 福島市阿武隈町3番1号 ゆめのにわ

氏名 福島 一郎

配偶者 住所 福島市信夫町1番1号

氏名 福島 花子

日付、被保険者本人の住民登録上の住所、氏名を必ず記入してください。

配偶者（事実婚含む）がいる場合は、配偶者の住民登録上の住所、氏名も必ず記入してください。

（注）虚偽の申告等により不正に介護保険負担限度額認定証の交付を受け、特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額の返還に加え、最大2倍の加算金が課される可能性があります。

【参考】認定基準

利用者負担段階	認定の対象となる収入等要件		預貯金等資産要件
第1段階	生活保護受給者		要件なし
第2段階	世帯全員が市民税非課税 ※	高齢福祉年金受給者	単身 1,000万円以下 夫婦 2,000万円以下
第3-①段階		前年の合計所得金額+年金収入額が82.65万円以下	単身 650万円以下 夫婦 1,650万円以下
第3-②段階		前年の合計所得金額+年金収入額が82.65万円超120万円以下	単身 550万円以下 夫婦 1,550万円以下
		前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超	単身 500万円以下 夫婦 1,500万円以下

※別世帯に配偶者がいる場合は、別世帯の配偶者も市民税非課税である必要があります。

◎添付書類(例)→預貯金・定期預金・年金等確認用の通帳は、金融機関名/支店名/口座番号/名義の表示部分と、最新の残高および申請日から直近2カ月までの出入金と残高が確認できる部分、また、受給中の年金すべてが確認できる部分の写し。有価証券は証券会社等の口座残高部分の写し。〈その他、審査の上、追加で書類のご提出をお願いする場合があります。〉

市使用欄	交付年月日	・認定 有・無	□ 課税 本・世・配・未() □ 非課税()	認定結果	備考
	年 月 日交付				
	適用年月日	・特入 有・無	□ 資産等超過	第1段階	
	年 月 日から	・配偶者 有・無	□ 生保 () □ 減額	第2段階 第3-①段階 第3-②段階 非該当	